

農業会議通信



新農政に向けて経営能力向上
認定農業者の意識改革と経営センスの刷新
女性農業委員のパワー全開
農業法人等が異業種企業から商戦ノウハウ
100億円産業を旨として

今月の一言

「農村機能の再生を考えよう」

本県の農村は混住化が一段と進んでおり、新しい農村社会が形成されています。農業を専業とする農家群から兼業農家や農家以外の人々も住む混住化社会です。

農畜産物の生産活動と住民の地域活動が別々に行われますので、活動の内容や実施時期などが統一しにくく停滞しています。

このようなことから、地域活動や昔からの伝統行事などを再現し、活性化するには実態に即した仕組みが必要になります。

幸い、戦後、最大の農政改革の中に道路や水路の草刈、泥上げ等を共同活動する農地・水・環境保全対策が盛り込まれています。これは農業者と地域住民が一緒になって活動した場合に国・県・市町村が水田で10a当たり4,400円が援助される仕組みであり、地域活動、再生の救世主です。

行政の予算化と地域集落の自主的な組織づくりと計画策定に取り組みされるよう期待します。

岩手県農業会議

会長 中野昌造

新農政に向けて経営能力向上

いわて農業者ビジネススクール・いわて農業法人ビジネススクール修了式

岩手県農業会議（中野昌造会長）は、今後の本県農業を担う経営者を育成するため、経営能力の向上を図る各種研修や経営分析等を実施しています。その一環として、今年度も認定農業者等を対象にした「いわて農業者トップスクール」と農業法人等を対象にした「いわて農業法人ビジネススクール」を開校していましたが、去る、1月25日にトップスクールが、2月7日にはビジネススクールが相次いで修了式を行いました。

両スクールとも岩手大学の農学部長



が校長を務める産学官が一丸となって地場企業としての農業経営者を育成するもので、トップスクールの修了生は36名であり3ヶ年間で144名が修了し、県内各地で地域リーダーとして活躍しています。

一方のビジネススクールの修了生は21名であり2年間で44名が修了し、県内の農業法人経営の一翼を担っています。

今後の農業は、農政の大改革で全ての農家から自主的な経営を営む認定農業者、集落営農経営体や農業法人に政策支援を集中して食料の生産と優良農地の継続的な活用を委ねることから、極めて時宜を得た両スクールの開校でした。今年も、より充実したスクールに改善して継続しますので、農業経営者の積極的な入学を期待します。

認定農業者の意識改革と経営センスの刷新

東北農政局長・道頓堀食いだおれ女将の示唆

去る、2月21日～22日の2日間にわたり盛岡市つなぎ温泉「ホテル大観」において、岩手県農業会議と岩手県認定農業者組織連絡協議会（福田正一会長）は、平成17年度認定農業者等交流会を開催しました。

県内各市町村の認定農業者協議会の役員等約130名が参加して農政の大改革に向けた現場農業の実践者として熱心に受講し有意義な2日間となりました。

まず、東北農政局長の平野昭氏から、



県内では周知徹底した「経営所得安定対策等大綱」の具現化に際して「新しい情勢下での認定農業者の役割と期待」と題して、正しい現状把握と展望を持った経営者になる必要があると、統計数値を踏まえた説得力のある講演でした。

次に、株式会社くだおれ代表取締役会長・女将の柿木道子さんから大阪道頓堀商店街や自社の改革の実践者として「道頓堀・くだおれ流経営革新について」不易流行・原点を考えると」と題して、経営革新は、自らの伝統文化と理念を大切にしながら、経営者も社員もあらゆる情報を収集・分析して革新的な方向付けをすることが重要であり、常に社会情勢の変化に対処した改善を続けることが不可欠とし、今の農業改革と類似しており共感を呼んだ講演でした。

翌日は、県内認定農業者の優良事例報告と質疑応答方式の意見交換を行いました。最初に本年度、認定農業者部門において農林水産大臣賞を受賞した岩手町の三浦正美氏から大規模野菜農場経営と消費者ニーズに対処した流通対策の紹介があり、スーパー経営者とのタイアップや野菜ソムリ工資格取得で消費者対応の広範化、仲間との連携でロット確保と品質の均一化を図って



女性農業委員のパワー全開

～農林水産部長と懇談会～

去る、2月6日～7日の2日間にわたり盛岡市つなぎ温泉「愛真館」において、岩手県農業会議は女性農業委員研修会を開催しました。

まず、岩手版の「経営所得安定対策等大綱」の具現化に果たす役割について、農業会議の三浦総務・農地部長から説明をして、続いて、佐々木由勝事務局長の誘導役で、女性農業委員の視点を活かした役割について、フリートークキングを展開しました。

女性農業委員の場合、推薦委員と選任委員で現在74名が在籍しておりますが、過去に様々な女性組織の役職を経験した実績を持ち、その知識や行動力に優れた委員が多く広範囲の視点を活かせる可能性があります。

議論の中で、家族経営協定の推進や子供達の食育をはじめ、農業経営の多角化が重要な時代になっており、加工・流通や消費者との接点など、女性の視点が活かせる分野と具体的な取り組みが話し合われました。

翌日は、県農林水産部長の今泉敏朗氏から認定農業者や集落営農経営体等

いること等が報告され、質疑が飛び交いました。次に、家族経営協定を締結している女性認定農業者、金ヶ崎町の石母田れい子さんから、経営参画でやりがいが出て経営能力向上に努めている。また、多くの経営者に家族経営協定を進めているとした報告がされました。最後に一集落一農場の実現を図っている遠野市の農事組合法人宮守川上流生産組合事務局長の大石悦司氏から集落営農経営体の組織化や多角経営の必要性が報告され、最近の話題であり熱心な質疑が展開されました。

これまでに例の無い農政改革における認定農業者の役割と自らの経営に追い風が吹いている感覚を感じた有意義な交流会になりました。

の担い手に支援を集中する農政が何故必要なのか、切り口を消費者ニーズの変化から見た解析が話されました。少量多品目化する需要状況からまた、安全・安心な食料にこだわるニーズや産地ブランド化の必要性等から、その対応は、農業を専門とする自立経営者でないとの確な対応が出来ない説明に多種多様な質疑応答が活発に行われました。

女性農業委員の得意とする消費者ニーズへのサービスの切り口とした論点を聞いて、大改革農政を完全に理解した委員が多かったように感じました。

女性農業委員の得意とする消費者ニーズへのサービスの切り口とした論点を聞いて、大改革農政を完全に理解した委員が多かったように感じました。



五代目蔵元が新しい農業に向けて熱弁

～常任会議員会談・農業法人協会の農業と経営を語る会～

岩手県農業会議は、担い手育成の経営能力向上のひとつに農業経営者と地場産業との連携した付加価値化も重要視していることから、既に、二戸市で集落営農経営体と本県独自品種の酒造好適米「ぎんおとめ」を契約栽培して大きな成果を上げている株式会社南部美人の製造部長久慈浩介氏に話題提供を頂きました。

本田無化学肥料栽培の一等米で60kg当たり2,000円プラス、特等米で2,000円プラスの契約栽培は生産組合としてもメリットが高く、酒蔵としても差別化の高付加価値清酒として海外や首都圏での販売戦略商品にするなど成果を上げています。

この話題を1月の常任会議員会議や2月に開催した農業法人協会の「農業と経営を語る会」で講師に招き、具体的な取り組み経過から国内外の消費者ニーズへの実践行動としての話題をいただし、熱気溢れる質疑応答が展開されました。

農業法人等が異業種企業から商戦ノウハウ

〜広範囲の異業種と交流セミナー〜

去る、3月2日に盛岡市の「エスポワールいわて」において、岩手県農業会議と岩手県農業法人協会（石川和宣会長）は、農業法人等と他産業との交流セミナーを開催しました。

農業経営者は生産者から経営者に意識改革を迫られています。特に、生産した農畜産物の付加価値化と販売手法の創意工夫の取り組みが疎かになっていることから、大手量販店や食品関係の地場企業、更には金融、企画業界等の皆さんと交流を深めて、そのノウハウを学ぶと共に人脈構築を目的にしたものです。

先ず、大手スーパーのイトーヨーカドー元幹部社員の中野勝輝氏と東北ゾーン青果担当の北原正芳氏から社会の変化に伴う消費者志向に対応した商品づくりや販売戦略が不可欠であり、社内体制を改善しながらより生産者に近い情報と仕入れに務めている実践が紹介されました。

また、地場企業の白石食品工業株式会社取締役営業部長の高橋松美氏と株式会社南部美人の製造部長久慈浩介氏、



有限会社平安商店専務取締役の平野隆氏からは、差別化商品の製造は地域で生産された素材の明確な安全、安心な素材を使用することがブランド化の原点であり、地場企業と地域農場の連携は、極めて重要であることを力説した。自社の成功例を報告頂きました。

また、ジェトロ盛岡所長の柳川仁氏からは、世界の食糧事情の報告と後進国の経済成長度合いによって、その流れは大きく変わる可能性があり、国内の食料確保は重要な課題とされました。この講演と話題提供を受けて会場の

出席者との意見交換が農業会議の佐々木事務局長の進行で進められ、実践的な議論が展開されました。

その後、盛岡博報堂の篠木社長からは消費者から生活者の視点を大切にした商品開発や販売戦略が必要とされ、少量多品目時代に即応した差別化商品ブランドの時代とも提言がありました。また、金融機関からも多種多様なプロジェクトが農業経営者と他業種で仕組まれる場合、効果的な融資商品で支援できる等会場からも多くの発言がありました。

その後、名刺交換の機会を効果的に活用した人脈構築も順調に進められ、当所の目的を達成して有意義なセミナーを閉会しました。

100億円産業を目標として

〜熱気を帯びた産直経営者セミナー〜

去る、3月17日に盛岡市の「東日本ホテル」で、岩手県農業会議は産直経営者セミナーを開催しました。

現在、県内に有人の産直所が約300箇所あり、100億円産業を目指して女性農業者を中心に活発化しています。しかし、安全な食品を求めて生産、



加工の近い顔の見える産直所に足を運ぶ産直ファンに満足な商品提供や感動を与えているでしょうか。これだけある産直所も閉鎖をする数も多く、新に開設する数が同程度でバランスを保っているといわれています。

経営者は、産直ファンの期待に応えて、どう満足感を得て頂くことが成功する「農村らしい産直所」であり、その維持・発展が出来るのです。

その一つに、販売担当の人が商品の説明を上手に出来ることで、言葉で心が通う話し方です。前田正二氏の「産直の上手な話し方教室」では、訪れる産直ファンの期待に応える言葉のキャッチボールを優しく、分りやすく、心のこもった、そして感動を与える受け答えを学びました。

次は、時間を掛けて期待を込めて訪れた産直所に並ぶ商品の説明書きでも、満たされる度合いが極端に異なるものです。宮城大学の食産業学部教授の川村保氏から「産直ファンが感動する品揃えと表示の工夫」と題して、生産現場らしい、季節感の漂う、好奇心を誘う等の工夫とその食べ方や物語性を表示することが大切とした講演がありました。

完成度の異なる産直所ですが、夫々、活発な質疑応答が繰り広げられました。一箇所平均3,000万円以上で組合員1人当たり150〜200万円の販売額で100億円産業を達成することが出来る、可能性が高いと感じられました。

「大改革」前年の行動力が将来を左右

政策支援を上手に活用して企業経営を

戦後半世紀のなかで最大の農政改革が平成19年度から具体的に実行されます。特に、全ての農家が等しく政策支援を受けていたことが、一定の要件を満たした担い手だけに様々な支援を集中することです。

その支援対象の担い手になる機会を全農家に与えて、認定農業者と集落営

農組織の経営体づくりに農業者は元より関係者が連日連夜話し合いを繰り広げています。

県段階では、県担い手育成総合支援協議会（会長：中野昌造農業会議会長）が県・農業会議・農協中央会等の農業団体で構成されており、市町村段階は、地域担い手育成総合支援協議会が市町村・農協・農業委員会等の関係者で構成されています。

昨年から本格的な活動を展開しており、周知徹底は全ての農家に実施されるところです。

現段階は、日本型直接支払い等の支援を受ける認定農業者の個人経営体と兼業・小規模農家で組織する集落営農組織を、地域に配置して1人でも多くの農業者が支援対象になるよう話し合いを進めています。一方、国や県の平成18年度予算が確定間近になっており、その財源確保にも万全を期しているが、その要望に集落や市町村に大きな格差があり、政策支援対象の担い手経営体数に格差が出る懸念されます。

秋までには、支援対象経営体の方向付けが固まるよう一層の取り組みが不可欠です。（県担い手育成総合支援協議会事務局長／農業会議事務局長佐々木由勝）



平成18年度事業計画案

農業会議の平成18年度事業計画（案）が農業委員会会長会議で検討されました。19年度からの条件を満たした担い手への政策支援に向けて、その育成と農地の集積に絞った事業展開が掲げられており、3月24日の総会で決定します。

新農政へ関心の高まりが

10月17日の増田知事の激励を受けて出発した担い手キャラバンから、関係者が役割分担をして周知徹底を図った新農政プランであります。農業委員と認定農業者の交流会や集落座談会などの話し合いが活発化しており、当会の現地巡回指導が急激に増加しています。

農業者年金加入推進に関心を

年金問題が国会の議論で盛り上がっていますが、自立する農業経営者の老後生活が真剣に話題になってきました。国民年金だけでは、毎月の夫婦生活費25万円の確保は困難であり、積立方式の公的な農業者年金が関心を呼んでいます。

農林水産大臣賞受賞で活気を

岩手町で大規模野菜農場を経営する三浦正美さんが今年度の農林水産大臣賞に輝きましたが、認定農業者協議会をはじめ関係者の意気込みが一段と盛り上がっており、経営の法人化や研修会が頻繁に行われています。

世代交代の決心は

後継者の新しい経営感覚の実践は困難極まりませんが、最大の難所が先代経営者である場合が多いと言われています。古い膿を出し切った経営革新が不可欠とする某蔵元五代目の熱弁に経営移譲を真剣に考える戦前派経営者が続出でした。



1 認定農業者と集落営農の区分けはどうしたらいいか。

自作田と借地、全面受託で自立家族経営を営んでいる。今後、も認定農業者として明確な担い手を望んでいるが、集落営農経営体の組織化で不可能か。(奥州市 N・M生)

2 新農政の環境保全対策の位置付けは。

新しい政策で「農地・水・環境保全対策」が盛り込まれているが、農業者とその他の地域住民が取り組む共同作業の効果はあるのか。(盛岡市 T・H生)

3 現場まで農政情報が届かないのはどうしてか。

戦後最大の農政改革とか、一部農家がこれからの農業を担うとかの、知らせが末端の農家に届いたのが1月の座談会では、余りにも遅いのではないか。(宮古市 S・E生)

地域の自然、環境は地域住民が全員で保全すべきです。農業用施設とされる農道、用排水路、農村公園等は地域に与える効果が大きく皆で保全していく必要があります。今回の政策では生産活動、地域活動の両輪として共に重要なものです。(事務局長)

情報収集と分析は、農業経営者として欠かすことの出来ない大切なことです。農政の情報は国・県・市町村から農家に、農協等の団体から農家に、広報等で連絡員等を通じて行われます。しかし、農業経営者は農政等の改革は重要なことですから、自ら毎月600円の全国農業新聞を購読するなど、の努力をすることも必要です。この新聞では「経営所得安定対策等大綱」を11月4日には解説記事で紹介してました。それを読んだ人と読まない人の差が大きくなっています。(事務局長)

18年4月から4月までの主な行事

- 3月24日 岩手県農業会議総会 (盛岡市 エスポワールいわて)
- 4月11日 第307回 常任会議員会議 (盛岡市 エスポワールいわて)
- 5月10日 第308回 常任会議員会議 (盛岡市 エスポワールいわて)
- 5月25日 全国農業委員会会長大会 (東京都 日比谷公会堂)
- 5月25日 本県選出国会議員への要望 (東京都 衆議院会館レストラン)
- 5月中旬 市町村農業委員会事務局長会議 (盛岡市)
- 5月下旬 市町村農業委員会会長会議 (盛岡市)
- 6月13日 第309回 常任会議員会議 (盛岡市 エスポワールいわて)
- 6月上旬 市町村農業委員会担当者会議 (盛岡市)

編集後記

4月から「商標法」が改正になります。地域の特性を十分発揮したブランド商品の表示がきめ細かく出来るようになります。多角化経営の追い風に活かしましょう。今年度は新農政の前年ですが、麦の播種時期までには、認定農業者で4ヘクタール以上、集落営農経営体は20ヘクタール以上の組織化を進めて安心して平成19年を迎えて下さい。集落の合意形成から組織化までのリーダー育成や運営費に40万円の助成制度があります。上手に利用して将来の地域農業を構築しましょう。質問にもありました。これからの経営者は農政情報や社会情勢の収集分析が不可欠です。週刊の「全国農業新聞」を購読して正しく農政改革を理解しましょう。

また、自立した経営者は消費税や所得税等税対策や財務管理が不可欠です。書店には無い「全国農業図書」を上手に活用した賢い経営者になりましょう。農業会議が企画する「農業法人ビジネススクール」各種経営セミナー等は実践研修です。進んで参加しましょう。県内の農業者年金受給額は年に58億円で。また、加入していない方は必ず、加入して老後の生活を安心して迎える必要があります。市町村合併が進み、58から35市町村になりました。農業委員等の守備範囲が大幅に広くなりますが、「地域住民の世話人」として、「農地の番人」としてサービスを下させないように工夫して下さい。平成18年度は、農業者に取っても、地域農業においても、将来を大きく左右する重要な成年です。現状をしっかりと把握して経営革新や合意形成を前向きに考える必要があります。

(由)